

第6回国際アジア歴史学会議に出席して

たか
高

はし
橋

たもつ
保

はじめに

- I 会議の背景と性格
 - II 会議の運営と出席者
 - III 研究会議の構成
 - IV 会議の成果と若干の感想
- おわりに

は じ め に

本年8月26日から30日まで、インドネシアの代表的文化都市である中部ジャワのジョクジャカルタ(Jogjakarta)市において第6回国際アジア歴史学会議(Sixth Congress, International Association of Historians of Asia=I. A. H. A.)が開催され、筆者もこれに参加したので、以下にこれにつき簡単に報告することにした。

I 会議の背景と性格

まず、わが国にはそれほど馴染まれていないこの学会の名称であるが、正式には上掲英語名のごとく「国際アジア歴史学会」となっているが、普通には英語略称としての「IAHA, イアハ」の称呼が用いられることが多い。この協会結成の経緯については、筆者は残念ながらその詳細を知りえないが、おそらく東南アジア諸国で独立後に各国知識人の間から強く湧き起こってきた文化ナショナリズムの一環として、植民地時代の欧米中心史観による東南アジア史の叙述を打ち破り、此地域各国の歴史を新たな視点から書き直そうとした機運の中から生まれたものに相違ないと思われる。

このIAHAは第1回大会を1960年にフィリピンの首都マニラ(Manila)で、ついで第2回大会を2年後の1962年に台北で、第3回をやはり2年後の1964年に香港(Hong-kong)で開催している。こまでは2年おきの開催であったが、第4回大会は4年後の1968年にマレーシアの首

都クアラルンプール(Kuala Lumpur)で、ついで第5回大会はそれから3年間をおいた1971年に再びマニラでマニラ市建設400周年を記念して開催された。したがって今回の第6回大会はその第5回マニラ大会から3年ぶりの開催であったわけである。ところで、こうした10数年におよぶこの協会の歴史を通じて、会議が東南アジア史学者を中心に運営されたこともあり、この協会の性格は、本来「アジア歴史学者」というものの、事実上は東南アジア史学会としての性格を強くもつにいたっている。したがって、現在では本学会は実質的に国際東南アジア史学会と呼ぶにふさわしいものとなっているのである。

ところで、従来アジア史についての国際学会はこれだけではなく、長い伝統をもつ学会がほかにもある。すなわち、たとえば100年の伝統をもつ「国際東洋学会議」(Congrès International des Orientalistes)——1973年7月パリで開催された第29回会議以後「アジアおよび北アフリカの人文研究国際会議」と改称されることになった——がそれであり、また1900年に第1回会議をもち、その後約5年ごとに会議を開催してきた、国際歴史学会議(Congrès International des Sciences Historiques)にも関係部門が存在する。しかし、これらはいずれも規模がきわめて大きく毎回の会議参加者数も数千人に達する大学会であるので、会議も実質的に学問上の議論の場というよりも一種のお祭りとなしている場合が多い。それに比べると、このIAHAは会議参加者が毎回百数十人から200人程度であり、実質的な学問的討論を展開する場としても最適規模といえる。

II 会議の運営と出席者

IAHAでは会議開催のつど、次回開催地を決め、同時にそこで次回開催国学者の中から会長や事務局長を選出するのが慣例になっている。そこで今回の会議は、前回

現地報告

のマニラ会議で選出された会長サルトノ・カルトディルジョ (Sartono Kartodirdjo) 博士を中心に、事務局長 A・B・ラピアン (A. B. Lapien) 氏のもとインドネシア学術研究所 (LIPI) を事務局として、その長期間にわたる綿密な計画と準備のもとに運営されたのであった。

今回の会議への出席者数は、事務局から会議の末期に参加者に配布された正式登録出席者名簿によると、合計 177 人にのぼっていた。その名簿には国別内訳は示されていなかったが、筆者の会場での見聞や諸種の情報を総合すると、出席者の国籍は世界 19 カ国にわたっていたと思われる。いま筆者の推定によって、会議出席者の国別内訳をみると、地元のインドネシアが約 80 人で断然トップを占め、ついで近隣東南アジア諸国ではマレーシア 11 人、タイ 7 人、インド 5 人、フィリピン 4 人などとなっていた。このほか、これまでの会議にはせいぜい数人ずつしか参加しなかった日本が今回の会議には一躍 21 人を送って外国人のうちでは最大のグループとなったのが参会者の注目をひいていた。そのほか欧米諸国からは、アメリカ 5 人、オランダ 10 人、オーストラリア 7 人、フランス 9 人、イギリス 5 人のほか、カナダ、西ドイツ、ポルトガルからも若干名ずつが出席し、ソ連からも 1 名の参加者があった。

このうち、開催国インドネシアがこの会議を重視し、その運営に並々ならぬ努力を傾けたことは、副大統領ハムンクブオノ 9 世 (Hamengku Buwono IX) みずからが多忙の中を首都ジャカルタから駆けつけ、ドラを鳴らして本会議の開会宣言を行ない、また元副大統領モハメド・ハッタ (Mohammad Hatta) 博士を含むこの国の主要歴史研究者のほとんど全部がこの会議に参加していた（実際のインドネシア側出席者総数は上記の正式登録者数よりはるかに多く 100 名を超えたといわれていた）ことなど、随所に感じられた。

8 月 26 日朝、ゲドゥン・ネガラ (ゲストハウス) で行なわれた開会式後、ガジャ・マダ大学 (Gajah Mada University) に会場が移されたが、そこではまずハッタ博士により「インドネシア民族独立運動に参加して」と題する公開講演が行なわれた。この講演でハッタ博士はみずから対オランダ非協力運動・民衆総力結集運動を指導し、その後スカルノ (Sukarno) と独立委員会を結成しついに独立の達成へと向かうインドネシア現代史を講じ、われわれ参列者に貴重な史実と深い感銘を与えた。

なお今回の会議には、ジョクジャカルタ市近郊のボロブドール (Borobudur) やプランバナン (Prambanan) な

どの遺跡見学も日程に組み込まれており、会議参加者たちはかつて繁栄を誇ったジャワの仏教文化やヒンズー文化のあとをしのぶことができた。

このほか、ほとんど毎日、研究会議の終了後に簡単なレセプションが催され、ここで食事をとりながら各国学者間になごやかな交歓が行なわれたのであった。日本のインドネシア駐在大使も一夜学会参列者のためにレセプションを催し、日本の文化映画を上映して、参列者に好評を博した。

その他、事務局では参加者たちの帰路の航空・鉄道・バスなど、各交通機関の座席確保に種々の努力を重ねるなど、各方面での世話に会期中も非常に多忙を重ね、彼らの並々ならぬ辛苦には頭の下がる思いがした。したがって、研究会議の予定変更などに事前の通告が全くなかったことなど、参加学者の中に事務局に対する不満の声も強かったが、事務局当事者としてはとてもそこまで手が回らないというのが、いつわらざる実情であったと思われる。

III 研究会議の構成

さて、研究会議はつぎの 9 パネルを基準として分科会が作られた。①アジア史へのアプローチ、②アジア史の史料、③文学・民俗とアジア史、④アジアにおける先史学、⑤古代アジアにおける国際関係、⑥近代アジアにおける国際関係、⑦アジアにおける国民統合と近代化、⑧アジアの社会勢力、⑨その他。すなわち、これらのパネルごとに分類したいくつかの分科会が設けられ、その分科会は同時間に五つの会場に分かれて研究会議を持ったのである。二つ以上のパネルに関連する報告は分科会の合同会議の形で運営される会議に提出され討論された。

いま、実際に組織された日時ごとの分科会を示すと、つぎのごとくである。

〔8 月 26 日午後〕

1. インドネシア史へのアプローチ (第 1 パネル)
2. 国民統合の諸問題 (第 7 パネル)
3. 東南アジアにおける女性の地位 (第 8 パネル)
4. 先史学 I. (第 4 パネル)
5. 19 世紀における植民勢力間の対抗 (第 6 パネル)

〔8 月 27 日午前〕

6. 東南アジアの華僑 (第 7 および第 8 パネル)
7. インドネシア軍事史 (第 8 パネル)
8. 東南アジアにおける国際関係 (第 6 パネル)

9. 先史学 II. (第4パネル)
10. 文学とマレー・インドネシア史(第2および第3パネル)

〔8月27日午後〕

11. インドネシアおよびマレー世界におけるイスラム(第3, 第7および第8パネル)
12. インドネシア現代史(第8パネル)
13. 日本と南および東南アジア(第6パネル)
14. 先史学 III. (第4パネル)
15. 中国と東南アジアの関係に関する史料(第2および第5パネル)

〔8月28日午前〕

16. インドネシアにおける国民形成の性質(第7パネル)
17. 教育の諸相(第8パネル)
18. スメル人とシリア人(第5パネル)
19. 人口と歴史(第1および第7パネル)
20. 中国とベトナムにおける宗教と伝統(第2および第7パネル)

〔8月28日午後〕は上記ボロボドールおよびプランバナン遺跡訪問。

〔8月29日午前〕

21. インドネシア革命(第8パネル)
22. 経済史(第9パネル)
23. シュリビジャヤ時代史(第5パネル)
24. 人類学および歴史学的再構築(第1および第3パネル)
25. ヨーロッパと東南アジア(第6および第7パネル)

〔8月29日午後〕

26. 文化史を求めて(第3パネル)
27. 海洋史の視点(第5および第6パネル)
28. マジャパヒト帝国史(第2および第5パネル)
29. 歴史と芸術(第9パネル)
30. 現代アジアの指導者たち(第7パネル)

〔8月30日午前〕

31. インドとインドネシア世界との文化的諸関係(第5パネル)
32. 中国史の諸問題(第8パネル)
33. インドネシア近代化の諸側面(第8パネル)
34. 古文書館と移住(第2パネル)
35. ジャワ語の史料(第2および第3パネル)

〔8月30日午後〕

36. 伯爵とインドネシア(第9パネル)

37. インドネシア人の観たヨーロッパとオーストラリア(第6パネル)
38. 人種の輪郭(第9パネル)
39. ジャカルタ史の諸側面(第9パネル)

以上のように、5日間にわたり合計39の分科会に分かれて開かれた研究会議では、総計約100にのぼる研究発表が行なわれ、またその報告を中心に熱心な質疑討論が行なわれた。

報告の対象は上掲のごとく、先史時代の考古学研究をはじめ、中国史、東南アジア各国史、中国と東南アジアおよびインドと東南アジアとの関係交渉史、さらに東南アジア諸国における植民地統治史、日本と東南アジアの関係などを中心に、かなり広範多岐にわたっていた。地域的にみて、東南アジア島嶼部に関するものが多く、大陸東南アジアに関する研究発表がきわめて少なかったのが特徴的であった。これはベトナム、カンボジア(クメール)、ラオス、ビルマからの出席者が諸種の理由で皆無であった事実と無関係ではなかろう。本史学会議の後、筆者はインドシナ諸国を訪問し、各国において幾人かの歴史学者とも面談する機会があったが、彼らの話によっても、これら諸国ではそれぞれ政治的理由により、また経済的(財政逼迫)理由により、外国での国際学会に学者を送り出すことが容易ではない現状にあることが推察された。

IV 会議の成果と若干の感想

今回のIAHA会議での研究の中心は、なんといっても上記の出席者数をも反映してインドネシア史研究という点にあったことは間違いない。研究発表の数からいっても54と、全体の半分以上を占めていたのである。その中でも、シュリビジャヤ(Srivijaya)・マジャパヒト(Majapahit)時代史など古代・中世史に比べて、とくにナショナリズム運動史や独立期の研究、さらに現代政治政党分析にいたる、いわゆる近現代史研究に大きな成果がみられたように思われる。

近年インドネシアの中堅および若手研究者の中から優秀な近現代史研究者が輩出しつつあることがつとに指摘されていたが、今回の会議でも欧米など諸外国文献利用のほか、彼らの独壇場ともいうべき現地インドネシア語資料の利用や現地側諸事件当事者とのインタビューなどを多く採用して、これまでつねにこの分野の研究のトップをきってきたアメリカやオーストラリア学界の研究水

準にも遜色のない特色あるすぐれた研究成果を生み出していることが明らかに看取された。彼らの研究の多くは、いまや国全体のレベルではなく、もちろんその全体的位置づけをしっかりと把握した上で、たとえば地域的にもジャワの諸地域、バリ島、スマトラ各地といったように各地方史レベルまで下り、そこでの民族・社会・宗教などの諸問題をふまえた上でのキメ細かな近現代史研究を展開しているのである。この国では、1970年8月にジャカルタで開かれた「国史学セミナー」以来、著実に進展をとげてきた近現代史研究がいまやしだいに開花しつつあるとの感を深くしたのである。

それにつけても、残念だったのはアメリカやオーストラリアの一流インドネシア史研究者の今回の会議への不参加であった。もし、これら両国の一流学者が今回の会議に参加しインドネシア研究者との討論を進めることができていれば、成果は一層大きな実りあるものになっていたであろうにと、この点、アメリカ・オーストラリア学界からの一流インドネシア学者の不参加——多分これはアメリカ諸大学におけるアジア研究への財政支出の縮減などの理由によるものと推察される——がはなはだ残念に思われた。

なお、インドネシア近現代史研究については、わが国でも近年東南アジア諸国研究の中では最も若手研究者が多く、優秀な人材の出ている分野なので、近い将来国際的にもこの分野の研究が質量ともに著しい発展をとげることが期待できると思われる。

つぎに、筆者は今回の会議前からとくに第7パネルにおいて取り扱われるべき「アジアにおける国民統合と近代化」の問題に興味をいだいていたので、これに関連する研究会議にはすべて出席したが、正直にいうとこの方面での成果は期待はずれの感をまぬがれえなかった。奇しくもこの問題に関する報告者はいずれもインド人学者であったが、その報告内容はきわめて多岐にわたりが概説的なものであったといわざるをえない。これらの諸報告者は一様に、政治ナショナリズムや経済ナショナリズムとともに文化ナショナリズムの重要性を強調し、その例としてインドネシア、マレーシア、パキスタンなどの諸国においてイスラム教が国家形成・文化的国民統合に果たしている役割を取り上げていた。こうした東南アジアのナショナリズムにおける宗教の重要性については、筆者らがすでに注目し指摘しているところであり（拙編『東南アジアのナショナリズムと宗教』アジア経済研究所刊 1973年）、とくに新しい指摘ではない。それにして

も、現時点でなお文化ナショナリズムの重要性を指摘すること自体が、東南アジア諸国が今なお国民的統合の実現に苦悩しつづけている現状をいみじくも反映したものといわざるをえないであろう。

このほか、今回の会議での興味ある傾向として、19世紀の北ボルネオやミンドロ島地域史に関する研究発表がいくつかあったことが挙げられるが、これは最近の同地域での政治紛争発生に関連して歴史学者の興味をひいた結果だと思われる。同地域の歴史研究は従来取り上げられることが少なかったことから、今後この方面の研究の発展を期待したい。同様のことは、やはり今回の会議でその重要性が強調された東南アジア島嶼地域に関する16～18世紀史研究についてもいえる。

つぎにはまた、日本と東南アジアの関係についての分科会も、最近の東南アジア各地での反日運動の発生を背景として、多くの参加者の関心を集めた。日本側出席者の1人である永積昭氏の報告「日本における東南アジア研究」に関しての質疑討論においては、とくに東南アジア諸地域との関連の深い第2次世界大戦史についての日本学界の研究状況についての質問が多く出された。またインドネシアの学者リー・テク・チェン (Lie Tek Tjeng) 氏によってなされた明治以降の日本の資源を中心としたアジア諸地域とのかかわり方についての報告についての討論においても、話題は自然に東南アジア諸国での反日運動へとおよび、さらに東南アジア社会・文化とは異なる特異な性格をもつとみなされる日本の社会・文化についての議論へと広がっていった。そこでの議論は必ずしも深いものとはいえなかったが、それにつけてもわれわれ日本人と東南アジアの人びとのコミュニケーション・ギャップの大きさが改めて痛感された次第であった。インドネシアの一学者が筆者にもらしていた「わがインドネシアとオランダとの関係は、良きにつけ悪きにつけ300年以上におよぶのに対して、日本との関係はたかだか30年にすぎない」といった言葉をよく噛みしめ、われわれ日本人は東南アジア諸国の人びととの、経済面に偏しない全面的な相互理解の推進に今後一層努力しなければならぬと思われる。

おわりに

会議は多大の研究成果と教訓を残し、友好の実を挙げたのち、5日間にわたったその本舞台の幕を閉じた。なお会期最終日の事務会議においては、会員有志会議での

決議にもとづいて提出されたアジア研究での国際共同研究（実質的には東南アジア諸国のサンスクリット碑文やラーマヤーナ物語の国際的比較研究）に関する決議案の承認が行なわれたのであった。

また同会議において、次回第7回アジア歴史学会議は3年後の1977年にタイの首都バンコクで開催されることが決定された。会期前から会期中を通じて、次回会議は、日本で開催するよう求める声が諸学者間に強かったが、日本開催の場合にはどうしても日本史、朝鮮史など東アジア史関係の研究発表が多くなり、上述したように

せっかく本会議に定着した国際東南アジア史学会としての性格が薄れてしまう恐れがあること、あるいはまた旅費、滞在費など学会出席の東南アジア諸国学者の負担が増大する、などの諸点を考慮して、結局次回開催地は東南アジア域内国から選ばれることになり、最終的にはタイ側関係学者の同意のもとに同国の首都バンコクが開催地と決定されたのであった。次回会議が今回の会議以上に盛況となりかつ実りあるものとなることを期待して、この簡単な報告を終わることにしたい。

（調査研究部主任調査研究員）

アジア経済研究所刊行

戸 寿 雄 編

タイ経済発展の諸条件

双書212/A 5判/240頁/1800円

西欧化の努力は100年前に始められたのに、なぜ工業化に成功しなかったのか。農業国でありながら、なぜ地主制度が発生しなかったのか。豊富で良質な労働力を持ちながら、なぜ工業労働力として不適当といわれるのか等々を2年に亘る現地滞在の成果を踏まえて解明する。

山 中 一 郎 編

現代パキスタンの研究（1947～1971）

双書213/A 5判/464頁/3000円

パキスタンにおける社会、政治と宗教、経済発展、経済と農業セクター、工業の展開過程の5種に亘る問題を分析。巻末に1947年の印・パ分離から71年のブット大統領就任にいたる「パキスタン小年表」を付す。新生パキスタンおよびバングラデシュの研究者必見。

林 利 宗 編

インドネシアの金融事情

双書214/A 5判/315頁/2400円

インドネシアは、スハルト政権になって以来数年、ようやく金融正常化への第一歩を踏み出しつつあるとはいえ、今なお多くの困難な問題をかかえているのが現状である。本書は、2年間の共同研究に現地調査を加え、インドネシアの金融事情を明らかにする。

アジア経済出版会発売